

5) 観光の動向 (図表 4-99~4-101)

平成 26 年 (2014 年) の鹿嶋市の観光入込客数は 2,604,100 人で、平成 16 年 (2004 年) に比べ 287,700 人 (12.4%) 増加している。このうち海水浴客は、平成 26 年 (2014 年) が 54,970 人で、平成 16 年 (2004 年) に比べ 42,180 人 (-43.4%) 減少している。

一方、平成 26 年 (2014 年) の神栖市の観光入込客数は 308,500 人で、平成 16 年 (2004 年) に比べ 225,700 人 (-42.3%) 減少している。このうち、海水浴客は、平成 26 年 (2014 年) が 65,510 人で、平成 16 年 (2004 年) に比べ 246,302 人 (-79.0%) 減少している。

鹿嶋市は、初詣に 60 万人以上が訪れる鹿島神宮や、約 1 万 2 千発の花火が打ち上げられる「鹿嶋市花火大会」等、多くの観光客が訪れる施設・イベントがある。J1 リーグ「鹿島アントラーズ」のホームスタジアムである「県立カシマサッカースタジアム」には、年間 40 万人以上が来場する。また、神栖市では、サッカーをはじめとするスポーツ合宿が盛んに行われている。

鹿嶋市、神栖市には、地域固有の魅力ある観光資源が多数存在し、今後は工業地帯の夜景、風力発電所等の観光資源の成長も期待される。

一方で、両市の観光地としての全国的な認知度は高いといえず、点在する様々な観光資源を生かすために、観光スポットの整備や体験型観光の推進、情報発信強化を進め、観光客の取り込みを図っていく必要がある。

【図表 4-99 観光入込客数の推移 (鹿嶋市・神栖市)】

(単位:人)

年	鹿嶋市		神栖市	
		うち海水浴客		うち海水浴客
平16 (2004)	2,316,400	97,150	534,200	311,812
17 (2005)	2,471,300	75,670	425,200	235,397
18 (2006)	2,469,200	67,800	366,000	183,380
19 (2007)	2,639,500	138,350	402,900	172,052
20 (2008)	2,586,000	167,030	—	124,110
21 (2009)	2,753,800	140,710	—	89,411
22 (2010)	2,692,300	173,950	—	110,700
23 (2011)	2,207,300	36,000	199,500	35,662
24 (2012)	2,348,800	65,050	252,000	65,310
25 (2013)	2,293,500	75,380	250,500	66,120
26 (2014)	2,604,100	54,970	308,500	65,510

※神栖市の平成20～22年は、調査未実施。

※海水浴場:鹿嶋市は下津海水浴場、平井海水浴場。神栖市は日川浜海水浴場、波崎海水浴場。

出典:観光客動態調査

【図表 4-100 平成 26 年度 (2014 年度) 主要イベント等の入込客数 (鹿嶋市)】

イベント名	入込客数(人)	期 間
鹿島神宮初詣	660,000	1/1~3
御船祭	300,000	9/2
鹿嶋市花火大会	200,000	8/23
神幸祭	130,000	9/1, 3
KASHIMA光のアートギャラリー	102,100	1/1~5, 12/5~31

出典:観光客動態調査

【図表 4-101 県立カシマサッカースタジアムの利用状況 (鹿嶋市)】

	H24年度	H25年度	H26年度
年間利用日数(延べ)	456	458	471
年間利用者数(人)	491,419	416,607	439,782

※年間利用日数:グラウンド利用、ウェルネスプラザ、会議室等、その他イベントの日数。

出典:茨城県「指定管理者による公の施設の管理運営状況」

6) 雇用・所得の状況 (図表 4-102~4-104)

平成22年(2010年)の鹿嶋市の就業者数は27,860人で、平成12年(2000年)に比べ2,664人(-8.7%)減少している。就業者の男女比率は、概ね男性6:女性4で、産業3部門別にみると、第1次産業が815人(3.1%)、第2次産業が9,078人(34.4%)、第3次産業が16,487人(62.5%)となっている。

一方、神栖市の就業者数は47,404人で、平成12年(2000年)に比べ2,378人(5.3%)増加している。就業者の男女比率は、概ね男性6:女性4で、産業3部門別にみると、第1次産業が2,521人(5.9%)、第2次産業が16,542人(38.9%)、第3次産業が23,516人(55.2%)となっている。

雇用情勢をみると、平成21年度(2009年度)以降、有効求人倍率は上昇傾向にあり、平成27年(2015年)第2四半期(7~9月)は1.12倍となっている。

鹿嶋市、神栖市には雇用吸収産業である製造業、卸小売・サービス業の事業所が多く、両市は職住近接型のまちとして、雇用機会の量と質の両面において、周辺地域に比べ恵まれた環境にある。

一方で、多くの企業で若手人材の確保が難しくなっている。また、UIJターンを検討する地方出身の大学生・大卒者にとっては、都心に比べ魅力的な就職先が多いとはいえ、大卒者の就労機会の確保を図っていく必要がある。

平成25年(2013年)の納税義務者1人当たり課税対象所得¹⁴をみると、鹿嶋市は306万円で、県平均(305万円)と同水準、神栖市は314万円で、県平均を上回っている。ただし、平成6年(1994年)以降は減少傾向が続いており、地域内の消費の低迷、さらに小売業・卸売業の販売額の減少にも影響しているとみられる。

【図表 4-102 就業者数の推移 (鹿嶋市・神栖市)】

(単位:人、%)

		鹿嶋市			神栖市		
		H12年 (2000)	H17年 (2005)	H22年 (2010)	H12年 (2000)	H17年 (2005)	H22年 (2010)
就業者数		30,524	30,265	27,860	45,026	46,758	47,404
性別	男	19,314	19,124	17,379	27,923	28,841	28,983
	女	11,210	11,141	10,481	17,103	17,917	18,421
年齢別	15~64歳	29,045	28,481	25,741	42,699	43,939	43,835
	65歳以上	1,479	1,784	2,119	2,327	2,819	3,569
産業 3部門別	第1次産業	1,369	1,272	815	3,508	3,378	2,521
	構成比	4.6	4.3	3.1	8.0	7.4	5.9
	(参考)茨城県 構成比	7.7	7.4	6.2	7.7	7.4	6.2
	第2次産業	11,211	10,439	9,078	17,727	17,580	16,542
	構成比	37.3	35.1	34.4	40.2	38.3	38.9
	(参考)茨城県 構成比	32.1	30.3	29.8	32.1	30.3	29.8
	第3次産業	17,506	18,040	16,487	22,850	24,964	23,516
構成比	58.2	60.6	62.5	51.8	54.4	55.2	
(参考)茨城県 構成比	60.2	60.8	64.1	60.2	60.8	64.1	

出典:国勢調査

¹⁴課税対象所得は、各年度の個人の市町村民税の所得割の課税対象となった前年の所得金額(分離課税の対象となる退職所得を除く)。納税義務者1人当たり課税対象所得(各所得控除を行う前のもの)は、課税対象所得を納税義務者数(所得割)で除して算出したもの。

【図表 4-103 有効求人倍率（原数値），求人・求職の推移（ハローワーク常陸鹿嶋管轄¹⁵）】

（単位：人・倍）

		有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率	（参考）茨城県 有効求人倍率	
H17	(2005)	1～3月	10,545	10,776	0.98	0.93
		4～6月	10,150	11,889	0.85	0.79
		7～9月	9,308	11,402	0.82	0.83
		10～12月	9,535	10,517	0.91	0.93
18	(2006)	1～3月	9,376	10,303	0.91	0.96
		4～6月	9,249	11,220	0.82	0.83
		7～9月	8,925	10,763	0.83	0.91
		10～12月	9,269	9,886	0.94	1.05
19	(2007)	1～3月	10,323	10,255	1.01	1.05
		4～6月	9,571	9,935	0.96	0.92
		7～9月	7,282	9,215	0.79	0.96
		10～12月	7,701	8,736	0.88	1.00
20	(2008)	1～3月	7,894	8,794	0.90	0.99
		4～6月	7,891	9,633	0.82	0.85
		7～9月	7,993	9,471	0.84	0.85
		10～12月	7,947	9,624	0.83	0.81
21	(2009)	1～3月	7,150	11,332	0.64	0.58
		4～6月	5,784	13,215	0.44	0.39
		7～9月	5,425	13,045	0.42	0.37
		10～12月	5,579	12,625	0.44	0.41
22	(2010)	1～3月	6,163	12,633	0.49	0.44
		4～6月	6,138	13,691	0.45	0.41
		7～9月	6,038	12,526	0.48	0.49
		10～12月	7,048	11,720	0.60	0.59
23	(2011)	1～3月	7,696	11,718	0.66	0.63
		4～6月	8,021	13,159	0.61	0.55
		7～9月	7,942	12,184	0.65	0.65
		10～12月	9,428	11,207	0.84	0.78
24	(2012)	1～3月	9,983	11,124	0.90	0.81
		4～6月	10,081	11,792	0.86	0.73
		7～9月	9,482	11,171	0.85	0.80
		10～12月	8,741	10,850	0.81	0.84
25	(2013)	1～3月	8,639	11,149	0.77	0.84
		4～6月	8,307	11,792	0.70	0.70
		7～9月	7,939	11,077	0.72	0.81
		10～12月	8,925	10,117	0.89	0.96
26	(2014)	1～3月	10,527	9,734	1.08	1.05
		4～6月	9,125	10,876	0.84	0.95
		7～9月	9,169	10,006	0.92	1.04
		10～12月	9,524	9,295	1.02	1.16
27	(2015)	1～3月	10,787	9,263	1.16	1.17
		4～6月	10,411	9,792	1.06	1.02
		7～9月	10,664	8,968	1.19	1.12

出典：茨城労働局

【図表 4-104 納税義務者一人当たり課税対象所得（鹿嶋市・神栖市）】

（単位：万円）

年	鹿嶋市	神栖市	（参考） 茨城県
H6 (1994)	358	347	358
7 (1995)	347	348	363
8 (1996)	349	350	360
9 (1997)	347	349	364
10 (1998)	353	353	366
11 (1999)	350	352	359
12 (2000)	340	344	354
13 (2001)	336	340	353
14 (2002)	335	341	350
15 (2003)	323	333	342
16 (2004)	321	330	337
17 (2005)	323	327	333
18 (2006)	324	327	324
19 (2007)	331	329	323
20 (2008)	330	328	321
21 (2009)	328	326	317
22 (2010)	316	315	305
23 (2011)	313	318	306
24 (2012)	309	317	307
25 (2013)	306	314	305

出典：市町村税課税状況等の調

¹⁵ハローワーク常陸鹿嶋管轄エリア：鹿嶋市，神栖市，潮来市，行方市，銚田市。

(5) 土地・住宅

1) 可住地面積・人口密度及び地価の動向 (図表 4-105~4-108)

鹿嶋市は、総面積 106.02 km²のうち、可住地面積は 78.90 km²で県内 23 位、人口密度（可住地面積 1 km²当たり人口）は 847 人で県内 14 位となっている。神栖市は、総面積 146.94 km²のうち、可住地面積は 139.37 km²で県内 6 位、人口密度は 675 人で、県内 19 位となっている。

平成 26 年（2014 年）の鹿嶋市の地目別土地面積は、その他（雑種地等）が全体の 42.3%、宅地が 19.1%、神栖市の地目別土地面積は、その他が 39.5%、宅地が 27.9%となっている。

鹿嶋市は、住宅地の基準地価格や家賃は県平均を下回っており、相対的に安価な住宅取得・賃借が可能である。また、住宅地、工業地、商業地ともに、地価の下落幅は縮小している。

【図表 4-105 市町村別可住地面積（平成 26 年（2014 年）10 月 1 日）】

(単位: km²)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	つくば市	241.55	16	桜川市	105.47	31	北茨城市	59.25
2	筑西市	195.59	17	日立市	101.38	32	八千代町	56.89
3	水戸市	182.39	18	土浦市	99.35	33	阿見町	53.78
4	稲敷市	161.17	19	かすみがうら市	98.22	34	潮来市	50.15
5	鉾田市	151.52	20	茨城町	96.94	35	牛久市	47.82
6	神栖市	139.37	21	ひたちなか市	93.63	36	河内町	44.30
7	笠間市	136.74	22	那珂市	82.34	37	境町	44.28
8	石岡市	135.13	23	鹿嶋市	78.90	38	高萩市	37.39
9	常陸大宮市	132.57	24	下妻市	77.05	39	守谷市	33.47
10	行方市	130.58	25	つくばみらい市	73.33	40	東海村	32.99
11	常陸太田市	123.57	26	龍ヶ崎市	68.64	41	美浦村	29.22
12	小美玉市	117.80	27	大子町	67.91	42	利根町	24.32
13	常総市	117.58	28	取手市	67.83	43	五霞町	22.89
14	古河市	114.71	29	結城市	63.20	44	大洗町	18.27
15	坂東市	110.65	30	城里町	62.34		茨城県	3,982.47

※可住地面積計算式: 総面積 - (林野面積 + 主要湖沼面積)

出典: 茨城県社会生活統計指標

【図表 4-106 市町村別人口密度（可住地面積 1k m²当たり人口）（平成 26 年（2014 年）10 月 1 日）】

(単位: 人)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	守谷市	1,918	16	高萩市	788	31	小美玉市	435
2	日立市	1,827	17	北茨城市	746	32	かすみがうら市	429
3	牛久市	1,756	18	利根町	686	33	常陸太田市	429
4	ひたちなか市	1,674	19	神栖市	675	34	桜川市	410
5	取手市	1,578	20	那珂市	653	35	八千代町	391
6	水戸市	1,485	21	つくばみらい市	650	36	五霞町	391
7	土浦市	1,430	22	潮来市	583	37	茨城町	341
8	古河市	1,231	23	石岡市	568	38	城里町	326
9	龍ヶ崎市	1,150	24	笠間市	566	39	常陸大宮市	324
10	東海村	1,150	25	下妻市	565	40	鉾田市	316
11	大洗町	937	26	境町	560	41	稲敷市	272
12	つくば市	915	27	美浦村	557	42	行方市	272
13	阿見町	892	28	筑西市	537	43	大子町	271
14	鹿嶋市	847	29	常総市	535	44	河内町	211
15	結城市	817	30	坂東市	495		茨城県	734

※人口密度(可住地面積1km²当たり人口)計算式: 平成26年10月1日総人口÷可住地面積

出典: 茨城県社会生活統計指標・茨城県常住人口調査

【図表 4-107 地目別土地面積（平成 26 年（2014 年））（鹿嶋市・神栖市）】

(単位: km²)

	合計	田	畑	宅地	山林	原野	その他
鹿嶋市	106.02	13.32	11.89	20.27	13.40	2.31	44.84
(構成比)	(100.0%)	(12.6%)	(11.2%)	(19.1%)	(12.6%)	(2.2%)	(42.3%)
H21年比	—	-0.26	-1.72	0.59	-1.03	-0.02	2.48
神栖市	146.94	13.32	17.28	40.99	12.80	4.46	58.09
(構成比)	(100.0%)	(9.1%)	(11.8%)	(27.9%)	(8.7%)	(3.0%)	(39.5%)
H21年比	—	-1.36	-1.88	0.48	-1.15	1.07	2.52

※その他: 雑種地, 公衆用道路, 用悪水路, 公衆用道路, 河川敷, 境内地, 墓地等。

出典: 茨城県市町村概況

【図表 4-108 基準地用途別平均価格及び平均変動率（平成 27 年（2015 年））（鹿嶋市・神栖市）】

(単位:円)

	住宅地		工業地		商業地	
	平均 変動率		平均 変動率		平均 変動率	
鹿嶋市	19,200	-0.5%	15,800	-2.0%	36,700	0.6%
神栖市	17,100	-1.4%	16,100	-1.8%	28,700	-1.6%
(参考) 茨城県	32,800	-1.3%	18,100	-1.1%	65,100	-1.6%

出典:茨城県水・土地計画課

2) 新設住宅着工戸数・空き家数の状況 (図表 4-109~4-116)

平成 22~26 年度 (2010~2014 年度) の鹿嶋市の新設住宅着工戸数は 2,769 戸 (県内 13 位) で、持ち家が 59.5%、貸家が 32.1%、分譲住宅が 7.5%を占める。

一方、神栖市は 4,314 戸 (県内 7 位) で、持ち家が 47.2%、貸家が 47.4%、分譲住宅が 4.5%を占め、貸家が持ち家を上回っている。

平成 25 年度 (2013 年度) の鹿嶋市の借家の家賃は 45,234 円 (県内 22 位) で県全体 (46,339 円) に比べ安く、割安な水準にある。

一方、神栖市は 49,341 円 (県内 8 位) で、県全体に比べ高い。

平成 25 年 (2013 年) の鹿嶋市の空き家数は 7,780 戸 (県内 6 位)、空き家率は 24.3% (同 1 位)、神栖市は 7,260 戸 (同 8 位)、17.6% (同 6 位) といずれも県内上位にあり、腐朽した空き家の取り壊しや、腐朽・破損のない空き家の再活用の促進が課題となっている。

【図表 4-109 市町村別新設住宅着工戸数 (平成 22~26 年度 (2010~2014 年度))】

(単位:戸)

順位	市町村	戸数	順位	市町村	戸数	順位	市町村	戸数
1	つくば市	14,757	16	龍ヶ崎市	2,074	31	桜川市	982
2	水戸市	13,015	17	石岡市	2,048	32	茨城町	814
3	ひたちなか市	6,824	18	阿見町	1,850	33	潮来市	765
4	日立市	6,720	19	結城市	1,837	34	行方市	745
5	土浦市	5,055	20	東海村	1,835	35	境町	723
6	古河市	4,989	21	常総市	1,740	36	稲敷市	601
7	神栖市	4,314	22	坂東市	1,476	37	八千代町	475
8	つくばみらい市	3,534	23	かすみがうら市	1,444	38	大洗町	433
9	取手市	3,381	24	下妻市	1,419	39	城里町	395
10	守谷市	3,160	25	北茨城市	1,406	40	大子町	227
11	牛久市	3,121	26	小美玉市	1,343	41	利根町	206
12	筑西市	2,851	27	鉾田市	1,229	42	美浦村	194
13	鹿嶋市	2,769	28	常陸大宮市	1,125	43	五霞町	170
14	那珂市	2,112	29	常陸太田市	1,086	44	河内町	124
15	笠間市	2,079	30	高萩市	986		茨城県全体	108,433

※持ち家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計。

出典:茨城県住宅課「茨城県住宅着工データ」

【図表 4-110 利用関係別住宅着工戸数 (平成 22~26 年度 (2010~2014 年度)) (鹿嶋市・神栖市)】

(単位:戸)

市町村	利用関係	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計	
								構成比
鹿嶋市	総数	622	449	597	610	491	2,769	100.0%
	持ち家	307	311	396	355	278	1,647	59.5%
	貸家	233	107	171	215	164	890	32.1%
	給与住宅	4	9	5	4	2	24	0.9%
	分譲住宅	78	22	25	36	47	208	7.5%
神栖市	総数	885	697	952	1,043	737	4,314	100.0%
	持ち家	441	376	412	472	336	2,037	47.2%
	貸家	400	278	498	512	356	2,044	47.4%
	給与住宅	2	21	1	14	2	40	0.9%
	分譲住宅	42	22	41	45	43	193	4.5%

※持ち家: 建築主が自分で居住する目的で建築するもの。

※貸家: 建築主が賃貸する目的で建築するもの。

※給与住宅: 会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの。

※分譲住宅: 建て売り又は分譲の目的で建築するもの。

出典:茨城県住宅課「茨城県住宅着工データ」

【図表 4-111 市町村別持ち家世帯比率（平成 22 年（2010 年））】

(単位:%)

順位	市町村	比率	順位	市町村	比率	順位	市町村	比率
1	河内町	95.9	16	小美玉市	81.2	31	守谷市	73.2
2	利根町	95.6	17	つくばみらい市	81.0	32	高萩市	72.8
3	五霞町	91.9	18	筑西市	79.4	33	龍ヶ崎市	72.0
4	行方市	91.3	19	北茨城市	78.4	34	牛久市	71.5
5	城里町	90.2	20	かすみがうら市	78.1	35	美浦村	71.1
6	銚田市	89.5	21	笠間市	77.6	36	大洗町	71.0
7	大子町	89.0	22	境 町	77.2	37	東海村	67.5
8	常陸太田市	88.8	23	潮来市	77.2	38	阿見町	67.3
9	茨城町	87.9	24	常総市	76.5	39	土浦市	65.2
10	桜川市	87.0	25	結城市	76.3	40	ひたちなか市	64.9
11	八千代町	84.8	26	石岡市	76.1	41	日立市	64.8
12	稲敷市	84.8	27	古河市	75.2	42	神栖市	62.0
13	那珂市	83.7	28	下妻市	75.0	43	水戸市	56.4
14	坂東市	83.2	29	鹿嶋市	73.7	44	つくば市	52.7
15	常陸大宮市	82.5	30	取手市	73.6		茨城県全体	71.0

※持ち家世帯比率:持ち家(一戸建・長屋建・共同住宅)÷住宅に住む一般世帯×100

出典:国勢調査

【図表 4-112 市町村別借家の1ヶ月当たり家賃（平成 25 年（2013 年））】

(単位:円)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	守谷市	65,996	16	かすみがうら市	46,216	31	日立市	42,499
2	つくばみらい市	59,828	17	古河市	46,156	32	北茨城市	40,606
3	取手市	55,330	18	笠間市	46,088	33	茨城町	40,428
4	牛久市	55,263	19	結城市	45,766	34	大洗町	39,972
5	つくば市	55,218	20	銚田市	45,512	35	常陸大宮市	39,491
6	東海村	53,103	21	城里町	45,450	36	潮来市	38,013
7	那珂市	51,069	22	鹿嶋市	45,234	37	行方市	37,385
8	神栖市	49,341	23	境 町	45,207	38	稲敷市	36,692
9	土浦市	49,321	24	常陸太田市	44,985	39	筑西市	35,529
10	龍ヶ崎市	48,486	25	高萩市	44,547	40	桜川市	35,341
11	水戸市	47,368	26	小美玉市	44,533	41	大子町	25,581
12	坂東市	46,983	27	下妻市	43,965	42	美浦村	19,154
13	利根町	46,957	28	阿見町	43,851			
14	ひたちなか市	46,762	29	八千代町	43,057		茨城県全体	46,339
15	石岡市	46,756	30	常総市	42,936			

※家賃0円を含まない。

※人口1万5千人未満の自治体(河内町・五霞町)は公表対象外。

※茨城県全体には公表対象外自治体も含まれる。

出典:住宅・土地統計調査

【図表 4-113 市町村別空き家数（平成 25 年（2013 年））】

(単位:戸)

順位	市町村	空き家数	順位	市町村	空き家数	順位	市町村	空き家数
1	水戸市	22,190	16	阿見町	3,540	31	桜川市	1,710
2	日立市	17,010	17	銚田市	3,410	32	美浦村	1,620
3	つくば市	16,940	18	坂東市	2,880	33	つくばみらい市	1,610
4	土浦市	10,930	19	稲敷市	2,610	34	高萩市	1,370
5	古河市	8,190	20	下妻市	2,570	35	大洗町	1,360
6	鹿嶋市	7,780	21	北茨城市	2,570	36	茨城町	1,280
7	ひたちなか市	7,770	22	常陸大宮市	2,560	37	大子町	1,210
8	神栖市	7,260	23	守谷市	2,550	38	行方市	960
9	筑西市	7,230	24	かすみがうら市	2,450	39	境 町	950
10	取手市	6,310	25	那珂市	2,250	40	利根町	880
11	龍ヶ崎市	4,440	26	小美玉市	2,250	41	城里町	720
12	石岡市	4,330	27	常陸太田市	2,220	42	八千代町	500
13	牛久市	4,330	28	結城市	2,130			
14	笠間市	3,870	29	東海村	2,050		茨城県全体	184,700
15	常総市	3,670	30	潮来市	1,850			

※空き家:二次的住宅(別荘等)、賃貸用の住宅、売却用の住宅、その他。

※人口1万5千人未満の自治体(河内町・五霞町)は公表対象外。

※市町村は、10戸未満を四捨五入。

※茨城県全体は、公表対象外自治体を含み、100戸未満を四捨五入。

出典:住宅・土地統計調査

【図表 4-114 市町村別空き家率（平成 25 年（2013 年））】

(単位: %)

順位	市町村	空き家率	順位	市町村	空き家率	順位	市町村	空き家率
1	鹿嶋市	24.3	16	下妻市	15.0	31	ひたちなか市	11.4
2	美浦村	18.9	17	かすみがうら市	14.5	32	結城市	11.0
3	銚田市	18.2	18	坂東市	14.5	33	高萩市	10.9
4	日立市	18.2	19	常陸大宮市	14.2	34	那珂市	10.8
5	大洗町	18.0	20	石岡市	14.0	35	境 町	10.8
6	神栖市	17.6	21	古河市	13.9	36	茨城町	10.7
7	筑西市	16.8	22	北茨城市	13.4	37	常陸太田市	10.4
8	阿見町	16.6	23	東海村	13.2	38	守谷市	9.8
9	水戸市	16.1	24	取手市	13.1	39	つくばみらい市	8.7
10	土浦市	16.1	25	利根町	12.6	40	城里町	8.7
11	つくば市	15.8	26	龍ヶ崎市	12.6	41	行方市	8.5
12	常総市	15.8	27	笠間市	12.4	42	八千代町	7.2
13	潮来市	15.5	28	小美玉市	12.0			
14	大子町	15.2	29	牛久市	11.8		茨城県全体	14.6
15	稲敷市	15.1	30	桜川市	11.5			

※空き家率: 空き家数 ÷ 総住宅数 × 100
 ※空き家: 二次的住宅(別荘等)、賃貸用の住宅、売却用の住宅、その他。
 ※人口1万5千人未満の自治体(河内町・五霞町)は公表対象外。
 ※茨城県全体には公表対象外自治体も含まれる。

出典: 住宅・土地統計調査

【図表 4-115 市町村別空き家増減数（平成 20→25 年（2008 年→2013 年））】

(単位: 戸)

順位	市町村	増減数	順位	市町村	増減数	順位	市町村	増減数
1	日立市	4,260	16	大子町	390	31	常陸太田市	-220
2	筑西市	2,520	17	石岡市	370	32	下妻市	-250
3	銚田市	2,140	18	茨城町	300	33	高萩市	-370
4	取手市	1,160	19	東海村	290	34	笠間市	-400
5	常陸大宮市	1,150	20	かすみがうら市	290	35	北茨城市	-420
6	那珂市	950	21	潮来市	130	36	古河市	-570
7	守谷市	910	22	つくばみらい市	80	37	龍ヶ崎市	-670
8	常総市	880	23	小美玉市	60	38	つくば市	-1,130
9	坂東市	850	24	八千代町	50	39	神栖市	-1,440
10	牛久市	790	25	城里町	40	40	鹿嶋市	-1,910
11	美浦村	740	26	結城市	40	41	水戸市	-2,930
12	ひたちなか市	580	27	稲敷市	40	42	土浦市	-3,780
13	利根町	450	28	行方市	20			
14	阿見町	440	29	境 町	-110		茨城県全体	6,300
15	大洗町	400	30	桜川市	-180			

※空き家: 二次的住宅(別荘等)、賃貸用の住宅、売却用の住宅、その他。
 ※人口1万5千人未満の自治体(河内町・五霞町)は公表対象外。
 ※市町村は、10戸未満を四捨五入。
 ※茨城県全体は、公表対象外自治体を含み、100戸未満を四捨五入。

出典: 住宅・土地統計調査

【図表 4-116 種類別空き家数の状況（平成 25 年（2013 年））（鹿嶋市・神栖市）】

		総 数	二次的住宅	賃貸用の住宅						売却用の住宅	その他の住宅							
				腐朽・破損あり			腐朽・破損なし				腐朽・破損あり			腐朽・破損なし				
				一戸建	長屋・共同住宅等		一戸建	長屋・共同住宅等			一戸建	長屋・共同住宅等		一戸建	長屋・共同住宅等			
鹿嶋市	H25年	7,780	2,210	3,290	1,000	120	880	2,290	190	2,100	170	2,100	730	720	—	1,370	1,370	—
	構成比	100.0%	28.4%	42.3%	(12.9%)	—	—	(29.4%)	—	—	2.2%	27.0%	(9.4%)	—	—	(17.6%)	—	—
	H20年比	-1,910	-110	-710	-100	-90	-10	-610	-320	-290	-10	-1,090	190	180	—	-1,290	-810	—
	増減率	-19.7%	-4.7%	-17.8%	-9.1%	-42.9%	-1.1%	-21.0%	-62.7%	-12.1%	-5.6%	-34.2%	35.2%	33.3%	—	-48.5%	-37.2%	—
神栖市	H25年	7,260	370	4,270	770	180	590	3,500	470	3,030	70	2,540	1,020	760	260	1,520	1,200	320
	構成比	100.0%	5.1%	58.8%	10.6%	—	—	(48.2%)	—	—	1.0%	35.0%	(14.0%)	—	—	(20.9%)	—	—
	H20年比	-1,440	230	-2,360	130	-210	340	-2,490	-150	-2,350	-130	810	550	290	260	250	230	30
	増減率	-16.6%	164.3%	-35.6%	20.3%	-53.8%	136.0%	-41.6%	-24.2%	-43.7%	-65.0%	46.8%	117.0%	61.7%	—	19.7%	23.7%	10.3%
(参考) 茨城県	H25年	184,700	8,500	104,100	25,000	4,300	20,700	79,100	6,400	72,700	4,900	67,200	20,900	19,100	1,800	46,300	37,200	9,100
	構成比	100.0%	4.6%	56.4%	(24.0%)	—	—	(76.0%)	—	—	2.7%	36.4%	(31.1%)	—	—	(68.9%)	—	—
	H20年比	6,300	100	-3,100	5,600	-300	6,000	-8,700	-1,300	-7,500	-2,000	11,300	5,200	6,100	-900	6,100	6,700	-600
	増減率	3.5%	1.2%	-2.9%	28.9%	-6.5%	40.8%	-9.9%	-16.9%	-9.4%	-29.0%	20.2%	33.1%	46.9%	-33.3%	15.2%	22.0%	-6.2%

※二次的住宅: 別荘等。
 ※その他の住宅: 二次的住宅、賃貸用・売却用の住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば転勤・入院等のため居住者が長期にわたり不在の住宅や、建て替え等のために取り壊すことになっている住宅等(空き家の区分の判断が困難な住宅を含む)。
 ※(): 賃貸用の住宅及びその他の住宅に対する割合
 ※人口1万5千人未満の自治体(河内町・五霞町)は公表対象外。
 ※市町村は、10戸未満を四捨五入。
 ※茨城県全体は、公表対象外自治体を含み、100戸未満を四捨五入。

出典: 住宅・土地統計調査

(6) その他

1) 公共交通

住民の日常生活の移動手段としては、民間の路線バスとともに、鹿嶋市ではコミュニティバス、神栖市はデマンドタクシーが運行している。

鹿嶋市のコミュニティバスは、市内バス事業者への委託により実施されており、平成26年度(2014年度)輸送人員は51,812人となっている。平成27年(2015年)3月に路線変更及び増便を実施し、現在は中央線(1日10便)、湖岸海岸線(1日9便)が運行しており、4～6月の輸送人員は前年比増加している。

一方、神栖市のデマンドタクシーは、神栖市商工会への委託により実施されている(実際の運転は市内タクシー事業者)。平日の午前8時～午後4時の間で、市内4エリアを運行している。平成26年度(2014年度)の輸送人員は、30,174人となっている。

これらの公共交通は、買い物や通院等を目的とした高齢者の利用が多く、利用者も増加傾向にある。一方で、運行エリアが市内のみで、運行日・時間に限りがある等、利便性向上が課題となっている。今後、高齢者の増加に伴い、地域の実情に合った交通環境の整備が求められる。

都心への移動に関しては、高速バス(鹿島神宮駅～東京駅等)が整備され、鹿嶋市内から東京駅まで約90分でアクセスできる。また、JR鹿島線・成田線による千葉県へのアクセスも可能である。

鹿島セントラルホテルバス停(神栖市)から工業地帯への交通手段は車にほぼ限られるため、タクシーを利用して工業地帯に向かう出張者が多い。

2) 医療(図表4-117～4-120)

平成27年(2015年)11月現在、鹿嶋市は4つの病院があり、病床数は507床となっている。

一方、神栖市は5つの病院があり、病床数は1,013床となっている。

鹿嶋市の人口10万人当たり病院一般病床数は406.3床(県内25位)で、県平均(643.9床)を上回り、神栖市は694.7床(県内15位)で、県平均を下回っている。

鹿嶋市の人口10万人当たり一般診療所数は52.5所(県内21位)で、県平均(58.8所)を下回り、神栖市は38.2所(県内37位)で、県平均を大幅に下回っている。

鹿嶋市の人口10万人当たり医師数は118.5人(県内17位)で、県平均(167.0人)を下回り、神栖市は、88.9人(県内27位)で、県平均(167.0人)を大幅に下回っている。

県が設定する鹿行保健医療圏(鹿嶋市、神栖市、潮来市、行方市、銚田市)の医師数は、全国の保健医療圏のワースト3位であり、深刻な医師不足に直面している。他地域への人口流出を防ぐ観点からも、地域医療体制の早期構築が喫緊の課題となっている。

【図表4-117 病院の立地状況(平成27年(2015年)11月現在)(鹿嶋市・神栖市)】

	病院名	病床数
鹿嶋市	小山記念病院	224
	鹿島病院	77
	鹿島神宮前病院	170
	前田病院	36
	鹿嶋市合計	507
神栖市	白十字総合病院	304
	神栖済生会病院	179
	労働者健康福祉機構 鹿島労災病院	300
	渡辺病院	96
	清仁会病院	134
	神栖市合計	1,013

各病院HPより作成

【図表 4-118 市町村別 10 万人当たり病院一般病床数 (平成 25 年 (2013 年) 10 月)】

(単位:床)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	茨城町	1,497.5	16	桜川市	675.4	31	龍ヶ崎市	329.2
2	境 町	1,419.9	17	行方市	639.5	32	小美玉市	327.9
3	阿見町	1,301.7	18	常陸大宮市	636.8	33	銚田市	295.7
4	高萩市	1,200.7	19	古河市	565.0	34	城里町	272.5
5	つくば市	1,069.7	20	大子町	537.5	35	那珂市	250.8
6	水戸市	1,025.3	21	北茨城市	529.2	36	坂東市	249.7
7	東海村	1,011.0	22	筑西市	430.0	37	稲敷市	44.9
8	土浦市	922.4	23	常陸太田市	428.4	38	八千代町	0.0
9	牛久市	907.4	24	石岡市	415.3	39	潮来市	0.0
10	大洗町	818.3	25	鹿嶋市	406.3	39	かすみがうら市	0.0
11	笠間市	791.3	26	結城市	388.6	39	つくばみらい市	0.0
12	取手市	779.1	27	常総市	388.2	39	河内町	0.0
13	守谷市	764.6	28	美浦村	364.8	39	五霞町	0.0
14	日立市	753.6	29	下妻市	337.7	39	利根町	0.0
15	神栖市	694.7	30	ひたちなか市	334.5		茨城県平均	643.9

※病院一般病床数(10万人当たり):一般病床数÷総人口×100,000

出典:医療施設(動態)調査

【図表 4-119 市町村別 10 万人当たり一般診療所数 (平成 25 年 (2013 年) 10 月)】

(単位:所)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	水戸市	89.0	16	常陸大宮市	55.2	31	東海村	42.1
2	つくば市	81.1	17	取手市	55.0	32	利根町	41.4
3	土浦市	76.5	18	下妻市	54.8	33	稲敷市	40.4
4	筑西市	69.9	19	古河市	53.5	34	北茨城市	40.2
5	守谷市	67.5	20	ひたちなか市	52.9	35	城里町	38.9
6	高萩市	63.7	21	鹿嶋市	52.5	36	行方市	38.9
7	牛久市	63.4	22	境 町	51.9	37	神栖市	38.2
8	大洗町	63.4	23	かすみがうら市	49.4	38	小美玉市	36.6
9	日立市	62.4	24	笠間市	48.9	39	常陸太田市	33.5
10	石岡市	62.1	25	坂東市	48.8	40	銚田市	33.1
11	結城市	59.9	26	桜川市	47.9	41	河内町	31.4
12	那珂市	59.4	27	潮来市	47.3	42	美浦村	30.4
13	常総市	58.1	28	つくばみらい市	45.1	43	八千代町	22.2
14	阿見町	56.6	29	茨城町	44.9	44	大子町	21.3
15	龍ヶ崎市	55.5	30	五霞町	44.0		茨城県平均	58.8

※一般診療所数(10万人当たり):一般診療所数÷総人口×100,000

出典:医療施設(動態)調査

【図表 4-120 市町村別 10 万人当たり医師数 (平成 24 年 (2012 年) 12 月)】

(単位:人)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	つくば市	485.5	16	龍ヶ崎市	119.4	31	下妻市	81.6
2	阿見町	345.7	17	鹿嶋市	118.5	32	城里町	81.2
3	茨城町	332.5	18	筑西市	117.0	33	北茨城市	79.2
4	境町	285.0	19	大洗町	113.8	34	坂東市	77.4
5	土浦市	258.0	20	東海村	113.7	35	常陸太田市	62.3
6	水戸市	238.4	21	ひたちなか市	112.6	36	潮来市	53.6
7	笠間市	236.3	22	那珂市	103.9	37	美浦村	47.7
8	守谷市	177.0	23	桜川市	103.5	38	かすみがうら市	41.8
9	牛久市	176.1	24	常総市	99.6	39	銚田市	40.8
10	取手市	169.6	25	大子町	93.5	40	つくばみらい市	35.0
11	高萩市	152.2	26	常陸大宮市	90.8	41	八千代町	30.7
12	日立市	144.9	27	神栖市	88.9	42	利根町	29.2
13	古河市	123.7	28	行方市	84.9	43	五霞町	21.8
14	石岡市	120.4	29	稲敷市	83.7	44	河内町	10.2
15	結城市	119.5	30	小美玉市	82.8		茨城県平均	167.0

※医師数(10万人当たり):医師数(従業地別,医療施設従事者)÷総人口×100,000

出典:医療施設(動態)調査

3) 子育て（保育所・幼稚園）・介護（介護施設）・地域コミュニティ（図表 4-121～4-123）

平成 26 年（2014 年）4 月現在，鹿嶋市では，保育所が 16 施設，幼稚園が 7 施設それぞれ設置され，保育所で待機児童は発生していない。

一方，神栖市では，保育所が 23 施設，幼稚園が 7 施設それぞれ設置され，保育所では，平成 27 年（2015 年）4 月現在，11 人の待機児童が発生している。

鹿嶋市では第 3 子以降への給付（鹿嶋市子宝手当支給事業），神栖市では 0 歳～中学生までのマル福非該当者の外来・入院受診分の助成等に取り組んでおり，両市の子育て支援環境は周辺都市に比べ良好である。一方，働く女性のニーズが高まる中で，企業からは 24 時間保育を含む保育施設設置の要望もみられる。

平成 27 年（2015 年）9 月現在，鹿嶋市の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は 6 施設，定員 343 人で，188 人の待機者（延べ人数，以下同じ）が発生している。介護老人保健施設は 1 施設，定員 100 人で，2 名の待機者が発生している。

神栖市の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は 4 施設，定員 230 人で，42 人の待機者が発生している。介護老人保健施設は 2 施設，定員 184 人で，14 名の待機者が発生している。

待機者が発生している状況を踏まえ，今後両市では，地域の実態に即した介護施設の整備が求められる。

地域コミュニティの基盤となる行政区の加入率は，鹿嶋市が 57%，神栖市が 55%で，60%を超える県内自治体が多い中，高いとは言えない。また，加入率も年々低下傾向にあり，今後のコミュニティの弱体化も懸念される。

なお，NPO（特定非営利活動法人）は，平成 27 年（2015 年）8 月現在，鹿嶋市は 26 団体，神栖市は 13 団体がそれぞれ認証を受けている。

【図表 4-121 保育所（園）及び幼稚園の整備状況（鹿嶋市・神栖市及び近隣市）】

	保 育 所（園）			幼 稚 園	
	施設数	定 員	待機児童	施設数	定 員
鹿 嶋 市	16	1,290	0	7	1,365
神 栖 市	23	2,609	11	7	1,280
潮 来 市	9	580	0	5	370
銚 田 市	9	885	0	4	670
銚 子 市	11	990	0	7	965
香 取 市	21	1,840	0	5	760

※鹿嶋市・神栖市：平成26年4月1日現在。保育所及び幼稚園に認定こども園部分を含む。

潮来市：保育所は25年，幼稚園は25年5月1日現在

銚田市：保育所は25年3月末日，幼稚園は5月1日現在

銚子市：保育所は26年4月1日，幼稚園は25年5月1日現在

香取市：26年4月1日現在

※27年4月時点で認定こども園に移行している施設がある。

※待機児童数は27年4月1日時点。

出典：各市の子ども・子育て支援事業計画，厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」

【図表 4-122 施設サービス事業所の施設数及び定員（鹿嶋市・神栖市）】

	介護老人福祉施設			介護老人保健施設		
	施設数	定 員	待機者	施設数	定 員	待機者
鹿 嶋 市	6	343	188	1	100	2
神 栖 市	4	230	42	2	184	14

※介護老人福祉施設は平成27年9月1日，介護老人保健施設は8月13日現在。

※待機者は延べ人数で，施設間で重複している可能性がある。

出典：各市の介護事業計画，事業所 HP，茨城県空床情報提供システム

【図表 4-123 行政区の加入率及び NPO 設立状況（鹿嶋市・神栖市）】

	コミュニティの種類	加入率	NPO数
鹿 嶋 市	行政区	57%	26
神 栖 市	行政区	55%	13

※加入率は，鹿嶋市：23年度，神栖市：24年度。

※NPO数は27年8月末現在。

出典：各市の総合計画，市民懇談会資料，認証 NPO 法人（茨城県）

4) 教 育 (図表 4-124~4-126)

教員 1 人当たりの小学校・中学校の児童・生徒数は、鹿嶋市が 15.0 人、13.0 人、神栖市が 15.3 人、13.8 人で、ともに県平均 (15.4 人、13.5 人) 並みである。

鹿嶋市内には 3 つの全日制高校 (公立 1, 私立 2) があり、それぞれ普通科が設置されている。また、職業訓練として、県立鹿島産業技術専門学院 (プラント保守科, 生産 CAD 科, 平成 27 年 (2015 年) 3 月で廃止: 機械・CAD 科, 電気工事科, 木造建築科, 金属加工科, 建築科) が設置されている。

神栖市内には 3 つの全日制高校 (全て公立) がある。このうち、波崎高校は、普通科, 機械科, 電気科, 工業化学・情報科を有し、平成 24~26 年度 (2012~2014 年度) は立地企業に毎年 100 人前後就職している。また、立地企業は、平成 20 年度 (2008 年度) より同高校の実習生受け入れを実施している (波崎高校デュアルシステム)。

鹿嶋市、神栖市内には特徴のある学校が揃っている一方、市内通学者は全体として減少傾向にある。各学校には教育内容の充実、首都圏からの入学者を呼び込むための PR 活動の強化等が必要となっている。

【図表 4-124 市町村別教員 1 人当たり公立小学校児童数 (平成 26 年 (2014 年) 5 月)】

(単位: 人)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	牛久市	20.3	16	神栖市	15.3	31	坂東市	13.3
2	守谷市	19.0	17	取手市	15.3	32	大洗町	13.1
3	ひたちなか市	18.6	18	行方市	15.3	33	北茨城市	13.1
4	東海村	17.8	19	つくばみらい市	15.2	34	石岡市	13.0
5	つくば市	17.6	20	鹿嶋市	15.0	35	茨城町	12.9
6	土浦市	17.2	21	筑西市	14.9	36	潮来市	12.5
7	水戸市	17.2	22	八千代町	14.9	37	城里町	12.3
8	日立市	16.8	23	小美玉市	14.9	38	かすみがうら市	12.1
9	龍ヶ崎市	16.6	24	境町	14.8	39	五霞町	11.7
10	阿見町	15.9	25	笠間市	14.7	40	常陸太田市	11.7
11	高萩市	15.9	26	美浦村	14.6	41	稲敷市	11.0
12	古河市	15.6	27	下妻市	14.6	42	河内町	10.2
13	那珂市	15.4	28	常陸大宮市	13.9	43	銚田市	9.5
14	利根町	15.4	29	常総市	13.9	44	大子町	8.2
15	結城市	15.4	30	桜川市	13.4		茨城県平均	15.4

※公立小学校児童数(教員1人当たり): 公立小学校児童数÷公立小学校本務教員数

出典: 学校統計

【図表 4-125 市町村別教員 1 人当たり公立中学校生徒数 (平成 26 年 (2014 年) 5 月)】

(単位: 人)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	東海村	16.6	16	八千代町	13.9	31	笠間市	12.2
2	ひたちなか市	15.9	17	神栖市	13.8	32	つくばみらい市	12.2
3	阿見町	15.6	18	日立市	13.7	33	桜川市	12.1
4	守谷市	15.5	19	坂東市	13.7	34	稲敷市	11.9
5	取手市	15.1	20	茨城町	13.6	35	高萩市	11.2
6	美浦村	15.1	21	下妻市	13.5	36	北茨城市	11.2
7	かすみがうら市	15.1	22	小美玉市	13.3	37	常陸大宮市	11.0
8	牛久市	15.0	23	石岡市	13.3	38	五霞町	10.9
9	土浦市	14.9	24	常総市	13.0	39	大洗町	10.7
10	結城市	14.7	25	鹿嶋市	13.0	40	常陸太田市	9.4
11	つくば市	14.2	26	利根町	13.0	41	潮来市	9.4
12	古河市	14.2	27	行方市	12.9	42	城里町	9.0
13	龍ヶ崎市	14.2	28	那珂市	12.7	43	河内町	8.3
14	筑西市	14.2	29	境町	12.6	44	大子町	6.0
15	水戸市	14.1	30	銚田市	12.5		茨城県平均	13.5

※公立中学校生徒数(教員1人当たり): 公立中学校生徒数÷公立中学校本務教員数

出典: 学校統計

【図表 4-126 全日制高校の設置状況（平成 27 年（2015 年）5 月 1 日現在）（鹿嶋市・神栖市及び近隣市）】

	高校名	学科名	学級数	生徒数(人)
鹿嶋市	鹿嶋	普通科	21	844
	清真学園	普通科	15	595
	鹿島学園	普通科	18	495
神栖市	神栖	普通科	12	436
	波崎柳川	普通科	15	513
	波崎	工業化学・情報科	3	112
		電気科	3	116
		機械科	3	118
普通科	6	238		
銚田市	銚田第一	普通科	21	841
	銚田第二	総合学科	21	819
	銚田農業	流通情報科	9	191
		農業科		
食品科学科				
潮来市	潮来	普通科	15	429
	商業科			
	人間科学科			
行方市	麻生	普通科	15	596
	玉造工業	工業科	15	526
銚子市	市立銚子	普通科	-	960
		理数科		
		衛生看護科		
香取市	佐原	普通科	-	972
		理数科		

※銚子市、香取市は主な高校を記載。

出典：茨城県総務課、千葉県教育政策課

5) 交通事故・犯罪（図表 4-127～4-129）

平成 25 年（2013 年）の鹿嶋市の人口 1,000 人当たり交通事故発生件数は 3.5 件（県内 33 位）、人口 10 万人当たり交通事故死傷者数は 482.8 人（県内 30 位）で、ともに県平均（4.5 件、594.7 人）を下回っている。

一方、神栖市の人口 1,000 人当たり交通事故発生件数は 4.4 件（県内 16 位）、人口 10 万人当たり交通事故死傷者数は 614.0 人（県内 11 位）で、県平均に比べ同水準あるいは上回っている。

平成 25 年（2013 年）の鹿嶋市の人口 1,000 人当たり刑法犯認知件数は 11.9 件（県内 17 位）、神栖市は 11.7 件（県内 18 位）で、ともに県平均（12.0 件）に比べ同水準となっている。

神栖市は、平成 29 年（2017 年）4 月に「（仮称）神栖警察署」が設置される予定となっている。

住民の安全・安心な暮らしのために交通事故や犯罪の防止は不可欠であり、神栖市では、中心市街地での慢性的な交通渋滞の解消、治安が悪いイメージの払拭も課題となっている。

【図表 4-127 市町村別千人当たり交通事故発生件数（平成 25 年（2013 年））】

(単位:件)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	那珂市	6.9	16	神栖市	4.4	31	常陸太田市	3.6
2	水戸市	6.8	17	龍ヶ崎市	4.3	32	小美玉市	3.5
3	土浦市	6.1	18	結城市	4.3	33	鹿嶋市	3.5
4	茨城町	5.5	19	稲敷市	4.3	34	常陸大宮市	3.5
5	下妻市	5.0	20	八千代町	4.1	35	大洗町	3.4
6	東海村	4.9	21	銚田市	4.1	36	行方市	3.2
7	牛久市	4.9	22	筑西市	3.9	37	北茨城市	3.1
8	かすみがうら市	4.9	23	潮来市	3.8	38	大子町	3.1
9	阿見町	4.9	24	笠間市	3.8	39	桜川市	3.0
10	五霞町	4.8	25	城里町	3.8	40	守谷市	3.0
11	ひたちなか市	4.8	26	常総市	3.8	41	河内町	2.7
12	境町	4.8	27	坂東市	3.8	42	取手市	2.5
13	つくば市	4.7	28	高萩市	3.8	43	美浦村	2.3
14	日立市	4.5	29	石岡市	3.6	44	利根町	1.5
15	古河市	4.5	30	つくばみらい市	3.6		茨城県平均	4.5

※交通事故件数(千人当たり):交通事故発生件数÷総人口×1,000

出典:市町村早わかり(茨城県)

【図表 4-128 市町村別 10 万人当たり交通事故死傷者数 (平成 25 年 (2013 年))】

(単位:件)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	那珂市	919.5	16	龍ヶ崎市	575.2	31	常総市	480.9
2	水戸市	892.7	17	稲敷市	572.3	32	坂東市	474.0
3	土浦市	788.4	18	古河市	572.0	33	大洗町	472.5
4	茨城町	706.8	19	八千代町	555.1	34	小美玉市	470.6
5	下妻市	663.9	20	結城市	543.2	35	常陸太田市	441.5
6	かすみがうら市	660.9	21	潮来市	536.8	36	行方市	425.4
7	東海村	645.0	22	鉾田市	535.6	37	桜川市	419.8
8	牛久市	639.3	23	筑西市	510.3	38	大子町	393.8
9	境町	626.2	24	笠間市	509.5	39	北茨城市	388.5
10	ひたちなか市	625.6	25	高萩市	503.1	40	守谷市	376.8
11	神栖市	614.0	26	城里町	491.5	41	河内町	355.5
12	つくば市	608.5	27	石岡市	489.0	42	美浦村	310.1
13	五霞町	605.4	28	つくばみらい市	485.8	43	取手市	306.6
14	日立市	601.6	29	常陸大宮市	485.1	44	利根町	171.5
15	阿見町	591.1	30	鹿嶋市	482.8		茨城県平均	594.7

※交通事故死傷者数(10万人当たり):交通事故死傷者数÷総人口×100,000

出典:市町村早わかり(茨城県)

【図表 4-129 市町村別千人当たり刑法犯認知件数 (平成 25 年 (2013 年))】

(単位:件)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	土浦市	18.5	16	石岡市	12.0	31	美浦村	9.9
2	水戸市	16.1	17	鹿嶋市	11.9	32	鉾田市	9.8
3	龍ヶ崎市	15.0	18	神栖市	11.7	33	東海村	8.9
4	阿見町	14.5	19	那珂市	11.6	34	つくばみらい市	8.8
5	五霞町	14.1	20	笠間市	11.6	35	行方市	8.8
6	下妻市	14.0	21	取手市	11.5	36	日立市	8.2
7	つくば市	13.9	22	結城市	11.4	37	高萩市	7.9
8	稲敷市	13.6	23	八千代町	11.3	38	桜川市	7.8
9	かすみがうら市	13.0	24	潮来市	11.3	39	利根町	6.8
10	茨城町	12.6	25	常総市	10.7	40	大子町	6.2
11	大洗町	12.5	26	牛久市	10.7	41	常陸大宮市	5.9
12	境町	12.4	27	古河市	10.2	42	城里町	5.7
13	守谷市	12.2	28	坂東市	10.1	43	北茨城市	5.2
14	ひたちなか市	12.2	29	小美玉市	10.1	44	常陸太田市	5.0
15	筑西市	12.0	30	河内町	10.0		茨城県平均	12.0

※刑法犯認知件数(千人当たり):刑法犯認知件数÷総人口×1,000

出典:市町村早わかり(茨城県)

6) その他

鹿嶋市、神栖市は、鹿島アントラーズのホームタウンとして、プロスポーツを身近に感じることができ、住民が気軽にスポーツに取り組む環境も整備されている。

また、東側は太平洋、西側は北浦に面し、南には利根川が流れる等、水の恵みが豊かな自然環境は、鹿嶋市、神栖市にとってかけがえのない財産である。

恵まれた自然・生活環境を維持するために、震災の経験を踏まえた大規模災害への対応とともに、時代の要請に沿った環境対策への対応を進めていく必要がある。

(7) 産業・生活面のSWOT分析

1) 産業面のSWOT分析 (図表 4-130)

【図表 4-130 鹿嶋市、神栖市の産業面のSWOT 図】

		強み (Strength)	弱み (Weakness)
内部環境 (地域内を俯瞰)		<p>【第1次産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の食糧供給基地 (2市) ・県内及び全国有数の農産物 (メロン, ピーマン) (2市) ・県内上位の1人当たり農業所得 (神栖市) ・全国有数の水揚げと水産加工生産量 (神栖市) <p>【第2次産業 (製造業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材産業を中心とした国内有数の産業集積 (2市) ・国内における主力工場が立地 (2市) ・基盤となるインフラ (港湾, 高速道路, 鉄道) ・ものづくり人材育成の基盤 (波崎高校) (神栖市) <p>【第3次産業 (卸小売・サービス業, 医療・福祉業及び観光)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業集積に支えられ恵まれた商業環境 (2市) ・多様な観光資源 (鹿島神宮・鹿島アントラーズ等) (鹿嶋市) ・多様な観光資源 (工業地帯の夜景, 風力発電所, スポーツ合宿等) (神栖市) <p>【雇用・所得】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職住近接 (2市) ・雇用 (就労) 機会の量と質 (2市) 	<p>【第1次産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の推進 (2市) ・商品価値の高い農産物の生産販売 (2市) ・地産地消による販路・消費拡大 (2市) ・高品質な水産物供給体制の構築 (2市) <p>【第2次産業 (製造業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の伸び悩み (2市) ・新たな産業・企業の誘致, 起業支援 (2市) ・産官学連携 (2市) <p>【第3次産業 (卸小売・サービス業, 医療・福祉業及び観光)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の活力や集客力の低下 (2市) ・地域商業の体質強化 (2市) ・観光客の取り込み (2市) <p>【雇用・所得】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得水準の減少傾向 (2市) ・若手人材の確保 (2市) ・大卒者の就労機会 (2市)
		機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
外部環境 (取り巻く社会環境)		<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路網の整備 (圏央道) ・日野自動車の古河市進出 (周辺市での自動車関連産業の成長期待) ・大手事業所の再編 (プラスに作用する場合) ・インターネットによる電子商取引機会の拡大 ・国による新産業・雇用創出支援, まちづくり支援, 女性活躍の推進 (地方創生) ・東京オリンピック・パラリンピックの開催 (平成32 (2020) 年) ・高齢者マーケットの拡大 ・食の安全・安心への関心 (国内外) ・地元志向の若者の増加 ・防災アーリーナの整備・活用 (神栖市) ・インバウンド需要の拡大 ・茨城・成田空港の活用 ・外港公共埠頭の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少 (少子化の進展) ・内需の縮小, 外需の不確実性 ・グローバル競争の激化 (直接・間接に中小に波及) ・人手不足, 人材不足, 担い手不足 ・自治体間競争 (企業誘致) ・大手企業の海外生産シフト, グローバル調達 ・大手事業所の再編 (移転・撤退, 生産体制の再編, 及びリストラ) ・国内・海外経済の回復のもたつき ・原油 (原材料) 価格動向 ・エネルギー問題 ・国及び自治体の財政問題

2) 生活面のSWOT分析 (図表 4-131)

【図表 4-131 鹿嶋市、神栖市の生活面のSWOT図】

		強み (Strength)	弱み (Weakness)
内部環境 (地域内を俯瞰)		【利便性】 <ul style="list-style-type: none"> ・東京へのアクセス (2市) ・道路の整備, 鉄道の整備 (神栖市) ・日常生活に困らない買い物環境 (2市) 【快適性】 <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境 (2市) ・相対的に廉価な地価・家賃 (鹿嶋市) ・スポーツ環境の充実 (2市) 【安全・安心性】 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援環境 (2市) 	【利便性】 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の公共交通 (バス) の未発達 (2市) ・広域から集客が可能な商業施設の不足 (2市) ・周辺地域との広域連携 (2市) 【快適性】 <ul style="list-style-type: none"> ・低い認知度 (2市) ・まちの賑わいの欠如 (2市) ・学校教育の充実 (2市) 【安全・安心性】 <ul style="list-style-type: none"> ・医師不足 (2市) ・空き家問題 (2市) ・中心市街地での交通渋滞 (神栖市) ・防災・治安・環境対策 (2市)
		機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
外部環境 (取り巻く社会環境)	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路網の整備 (圏央道) ・大手事業所の再編 (プラスに作用する場合) ・国によるまちづくり支援 ・外国人との共生 (国際交流) ・UIJ ターンの可能性 ・夜間初期救急体制の整備 (鹿行南部地域夜間初期救急センター) (2市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少 (少子高齢化の進展) ・人手不足, 人材不足, 担い手不足 ・自治体間競争 (地方創生施策による人材誘致合戦の進行) ・大手事業所の再編 (移転・撤退, 生産体制の再編, 及びリストラ) による雇用縮小 ・大型小売店の撤退 	